

第5回秋田市総合計画・地方創生懇話会 意見一覧【前回（第4回）の会議での主な意見と対応】

NO.	意見内容	対応案・対応方針
1	<p>【No. 7, 8について】 「令和7年度まで令和元年度の水準を回復する」の目標設定は良いと思う。但し、これの達成にはワクチン接種が早期に完了し、感染発生が一定抑えられた状態に至るといった言わば外部環境（市の取組のみでは達成できない）が前提となるため、その旨を追記した方が良いと考える。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、148ページから153ページの指標一覧の冒頭に、以下の注釈を追記します。 「本計画の策定時点で、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しを立てることは困難であるため、対面型の事業などを中心に同感染症の影響を受ける以下の指標については、原則として、令和7年度目標値は、少なくとも「令和7年度末に令和元年度の水準（同感染症拡大前の水準）を回復する」と仮定した暫定値となります。推進計画は毎年度見直しを行うものであることから、計画期間内は、同感染症の状況把握に努め、収束の見通しが立った段階で、令和7年度目標値の見直しを行います。 【対象指標番号：4、17、18、34、38、51、53、54、55、57、58】」</p>
2	<p>【No14について】 人口減少・少子高齢化の進行に伴う地域の課題解決につなげるモデルという考え方は良いだろう。問題は「多核集約型コンパクトシティという方針を堅持」することと如何に両立を図った開発・整備にしていくかの点である。とりわけ民間事業者からの提案を求める方向で検討されているようであり、それ自体は問題ないが、無定形な迎合に陥らないような何らかの考え方を明示が必要だろう。 「民間活力を活かしつつ、コンパクトシティ形成の考え方と整合の取れるように目標都市構造との両立性を確保し、とりわけ商業系用途については都心・中心市街地や北部地域の地域中心と位置付けられている土崎地区への影響を考慮しつつ進める。」といった、抽象的ではありつつも規範性ある表現が必要と考える。</p>	<p>総合計画の基本構想において、「市街地形成」の「取組の方向」として、「都心・中心市街地を本市の顔となる各種高次都市機能の集積を図る拠点として、また、6つの地域中心を地域特性を踏まえた生活サービスの拠点として、都市機能や居住の誘導を図り、持続可能なコンパクトな市街地形成を目指します。」との基本的な方針を明記した上で、推進計画においても、施策の視点「コンパクトシティの推進に向けた都市機能と居住の誘導」において「多核集約型コンパクトシティの形成を推進する」こととしております。 したがって、地域別整備方針に記載のある外旭川地区におけるモデル地区に関する取組についても、これらの基本的な方針を踏まえて検討するものであります。</p>
3	<p>【No. 15について】 上記に関連し、「本市のまちづくりの考え方に沿っていることをベースとしながら」とあるが、「沿っている」ことを如何なる基準や方法で判断するのかが不明であり、今後の進め方が心配である。</p>	<p>全庁で具体化に向けた検討を進めるために「外旭川地区まちづくり庁内検討委員会」を立ち上げたところであり、検討にあたってはご意見に留意してまいります。</p>
4	<p>【No. 16 ふるさと納税を指標とすることの適否とその回答について】 回答趣旨は理解しました。ふるさと納税の「現状」は別にして、その本来の理念からすれば指標として措定することは間違いではないと思いますし、回答の通り、秋田市支援の「きっかけ」にもなりえるでしょう。 しかし、それを狙うのであれば、現状の「返礼品」のあり方を徹底的に見直し、磨きをかける必要があると思量します。「地域資源」の再認知、発掘、磨き上げ・・・目標達成には担当部署の相当のご尽力が必要になるでしょう。 仙北市に負けずに頑張りましょう。</p>	<p>ふるさと納税制度が、本市への関心や関わりをもつきっかけとなるうえで、返礼品の充実と魅力向上は大変重要であると捉えております。 そのため、市内事業者や生産者への積極的な情報提供や訪問のほか、地域おこし協力隊との連携などにより、新たな返礼品の掘り起こしや魅力発信に取り組んでまいります。 また、米の小分けセットや季節限定品の提供、本市での食事や温泉を楽しむ体験型返礼品など、地域資源の魅力を活かすための工夫をこらし、より多くの寄附者に選ばれる返礼品の充実を図ってまいります。</p>

NO.	意見内容	対応案・対応方針
5	<p>当然の業務とはいえ、会議での発言をしっかりと吸い上げようという事務局、市職員の姿勢に感謝申し上げたい。委員の発言内容とその意図するところを、ほぼ正確に反映した記載になっていると思う。</p> <p>ただ、推進計画についてどんな具体的議論が交わされたかをより理解しやすくするために、テーマあるいは主旨別にまとめて一覧性を高める手法もあったと考えます。</p>	
6	<p>【No.2について】</p> <p>秋田県の高卒者の地元就職率は他県と比較して低く、これが長年の課題となっています。対応案にあるように、コロナの影響もあり70%を超えたものの、まだ十分ではありません。大卒者を指標として掲げるのは当然としても、高卒者についても市が積極的な施策を展開していることもあり、その成果として指標を設定していただきたいと思います。指標を設定しない場合であっても、秋田市内の高卒者の地元就職率については、毎年把握しフォローしておく必要があると思います。</p>	<p>地元就職の促進に係る指標としては、新規学卒者の県内就職率において、大卒者が32%と低い割合であることから、「市内大学卒業生の市内就職率」を設定したところであります。</p> <p>市内の高卒者の地元就職率につきましては、指標としての設定は行いませんが、秋田労働局の公表資料により、ハローワーク秋田管内の就職者数や就職率等を把握しているところであり、今後も、それらの状況等を各種事業に役立てながら、高校や関係機関との連携を深め、新規学卒者の地元就職促進に取り組んでまいります。</p>
7	<p>【No.15について】</p> <p>対応案には「必要最小限の仕様を示した上で、幅広く提案を公募したい」と記載されています。6月1日付の秋田魁新報には、「(民間事業者)卸売市場、スタジアムを含めた提案をしていただく」「年度内にパートナーとなる事業者を決め、計画を進めていきたい」との市長コメントが記載されています。卸売市場については、今月の市議会に基本方針が示される予定で、今後、改築の基本構想を策定するものと伺っております。卸売市場の改築もモデル地区の提案に含まれるものなのでしょうか。決定したパートナーと連携しながら改築の基本構想が策定されることになるのでしょうか。また、モデル地区の仕様、公募、事業者の決定という一連の手続きと市議会との関わりについて教えてください。</p>	<p>卸売市場再整備基本構想は、モデル地区での事業パートナー公募とは別に業者選定を行い、業務委託により令和4年度末までに策定する予定であります。今後、予定しているモデル地区における事業パートナー公募では、卸売市場と新スタジアムを含めた提案を求める考えでありますが、卸売市場に関する内容については、提案を選定した上で、本市と事業パートナーと卸売市場の基本構想策定業務受託者の3者で協議を行いながら、調整していくことを想定しております。</p> <p>また、モデル地区の仕様、公募、事業者の決定等の一連の手続きについては、適宜、市議会へ本市の考えをお示しし、ご意見を伺いながら、市が主導して手続きを進めたいと考えております。</p>